

マテリアリティへの取り組みとKPI

当社グループでは企業理念に基づき、経営ビジョンや100年企業としての「あるべき姿」を定めています。これらのビジョンやあるべき姿の実現に向け、マテリアリティの特定およびKPIの設定を行っています。サステナビリティ経営の進捗を示す指標としてKPIの実績を確認しながら具体的な取り組みを進めています。

マテリアリティの特定に当たっては、先ず社会課題や社会変化に関するキーワードを洗い出しました。そして「本業を通じた社会課題の解決」「環境」「社会」「ガバナンス」に分類してマテリアリティ候補を抽出。マテリアリティ候補を、「当社グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2軸で評価した後、経営層、社外有識者、若手・中堅社員からの意見を聴取してマテリアリティ候補の修正・追加を行い、マテリアリティ・マトリックスを策定しました。マテリアリティ・マトリックスを基に再度、経営層が議論を行い、マテリアリティを特定し、取締役会で決議しました。

マテリアリティ特定プロセスの詳細は当社コーポレートサイトをご覧ください
<https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/management/materiality/>



マテリアリティ あるべき姿を実現するために取り組む課題



	マテリアリティ	具体的な取り組み	2024年度実績	2026年度目標	2030年度目標	SDGsとの関係	関連するページ
社会課題の解決 本業を通じた	持続可能な農業への貢献	● 省力、労力削減に資する製品によるスマート農業への貢献	● スマート農業へ貢献する製品：豆つぶ®剤の拡大 ● 新規上市数：豆つぶ®剤1品目 ● 豆つぶ®剤が使用された農地面積：114千ヘクタール・全国の水稲面積比8.5%	● スマート農業へ貢献する製品：豆つぶ®剤の拡大 ● 新規上市数：豆つぶ®剤5品目(2022年度から累計) ● 豆つぶ®剤が使用された農地面積：全国の水稲面積比1%増(2022年度比)	● スマート農業へ貢献する製品：豆つぶ®剤の拡大 ● 新規上市数：豆つぶ®剤2品目(2027年度から累計) ● 豆つぶ®剤が使用された農地面積：全国の水稲面積比2%増(2022年度比)	2, 9	➡ P.37 ➡ P.39
	研究開発力の強化	● 研究開発力の強化	● 特許出願件数：83件	● 特許出願件数：100件	● 特許出願件数：120件		➡ P.47
環境	気候変動・環境負荷の低減	● グループ全体での温室効果ガス排出量の削減	● グループ7社の温室効果ガス排出量 (Scope 1 + 2)：52,071t-CO ₂ (2019年度比22%減)	● グループ7社の温室効果ガス排出量 (Scope 1 + 2)：2030年度までに2019年度比30%減	● グループ7社の温室効果ガス排出量 (Scope 1 + 2)：2030年度までに2019年度比30%減	6, 7, 13, 14, 15	➡ P.49
	生物多様性への貢献	● 森林保全による生物多様性への貢献 ● 生物多様性への貢献	● 北海道福島町の山林の整備	● 北海道福島町の山林の育樹活動の支援：年1回 ● ビオトープの創設・維持管理	● 北海道福島町の山林のインフラ整備 ● ビオトープの創設・維持管理		
	循環型社会への貢献	● 産業廃棄物の削減	● 産業廃棄物発生総量：5.3千トン ● 廃棄物埋立処分量：0.08千トン(埋立処分率：1.6%) ● 廃棄物リサイクル量：1.4千トン(リサイクル率：26.2%)	● 廃棄物の削減 ● 廃棄物ゼロエミッションの推進：埋立処分率1%以下	● 廃棄物の削減 ● 廃棄物ゼロエミッションの推進：埋立処分率1%以下		➡ P.50
社会	労働安全衛生の推進	● 労働災害の防止	● 休業災害件数：8件	● 休業災害件数：0件	● 休業災害件数：0件		➡ P.55
	人権の尊重	● 人権意識の向上	● 基本的人権の研修：全社員対象に2回(カバー率99.7%)	● 人権教育・研修の実施状況 ・社員カバー率：100% ・社員1人当たり年1回以上	● 人権教育・研修の実施状況 ・社員カバー率：100% ・社員1人当たり年1回以上		➡ P.57
		● あらゆるハラスメントの撲滅	● ハラスメント研修：全社員対象に1回(カバー率95.2%)	● ハラスメント研修の実施状況 ・社員カバー率：100% ・社員1人当たり年1回以上	● ハラスメント研修の実施状況 ・社員カバー率：100% ・社員1人当たり年1回以上	4, 5, 8, 10	
	人財の育成	● 全ての社員の継続的な成長のための教育の実施	● 1人当たりの研修時間：41.7時間/年	● 1人当たりの研修時間：25時間/年	● 1人当たりの研修時間：25時間/年		
	ワークライフバランスの推進	● 働きやすい会社の実現 ● 健康経営の実現	● 平均年次有給休暇取得率：69.2% ● 健康経営優良法人の認定：未取得	● 平均年次有給休暇取得率：70% ● 健康経営優良法人の認定取得	● 平均年次有給休暇取得率：80% ● 健康経営優良法人の認定継続取得		➡ P.33
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	● 女性の活躍の推進 ● 次世代育成支援の推進	● 女性管理職の割合：2.2%(3名/134名) ● 男性育児休業取得率：63.6%(取得者14名/対象者22名)	● 女性管理職の割合：4.9% ● 男性の育児休業取得率：100%	● 女性管理職の割合：8.2% ● 男性の育児休業取得率：100%		